# ニュースレター

Hokkaido University
Institute for the Advancement of Higher Education

北海道大学 高等教育推進機構
Newsletter　No. 101

第 15 回ソウル大学・北海道大学ジョイントシンポジウム分科会「グローバル時代における教育・学習支援の方略」（7 ページ）
全学教育科目における学生の自習時間―平成 25 年度授業アンケートと 2013 年度学生調査の結果より―　（15 ページ）
高等教育研究部客員教員による講習会実施　（25 ページ）

（詳しい目次は裏表紙にあります）

## 巻頭言 FOREWORD

### 高等教育研究部門の今後 10 年を見据えて

高等教育推進機構　副機構長・高等教育研究部門長　理学研究院　教授　山下　正兼

#### はじめに

昨年４月から高等教育推進機構の副機構長ならびに高等教育研究部の部門長を務めている理学研究院の山下正兼です。ニュースレター 101 号の発行にあたり，高等教育研究部門の現在の業務内容を紹介すると共に，今後の活動について，特にスーパーグローバル大学創成支援事業との関連で，思うところを記させていただきます。

#### 高等教育研究部門の現在

ニュースレター 98 号に掲載された細川敏幸先生の記事にあるように，高等教育研究部門はこれまで，その所属とメンバー構成を変えてきました。しかし，部門の目的は変わりません。すなわち，高等教育における諸問題を調査・研究し，具体的な解決策を提言することで高等教育を先導するシンクタンクとして機能し，北海道大学の教育改革コンサルタントとなることです。その対象には，高大連携，入試制度，学士課程教育，大学院教育，生涯学習などが含まれます。これらの広範な分野を対象とした調査・研究は，現在，教育支援，教育評価，地域社会連携，学生支援の４つのグループで進められており，本学の教育や経営に役立つ情報の提供や教育改革の提言を行っています。加えて，調査・研究の成果を活用した多くの実務にも関わっています。例えば，高校生向けの活動として，東京・

大阪・名古屋で開催される進学相談会や道内外の主要都市で開催される北大セミナー等の入試説明会，高大連携授業聴講型公開講座，サイエンスグローバルキャンパス（http://ime.ist.hokudai.ac.jp/SSP/）等の特別教育プログラムなどが挙げられます。教職員向けには教員研修（FD）や職員研修（SD）があり，学生向けにはティーチング・アシスタント（TA）研修，大学院生のための大学教員養成（Preparing Future Faculty：PFF）授業，卒業後の状況も含めた教学情報の収集・分析（インスティテューショナル・リサーチ：IR），キャリア教育，インターンシップ，スポーツトレーニングセンターの管理運営を含む課外活動などの各種学生支援があります。さらに一般市民向けには，北大全学企画講座や道民カレッジなどの公開講座・公開セミナーの開講など，多種多様なサービスを学内外に提供しています。

これらのサービスは，従来の研究部門の業務を引き継いだものであり，いずれも重要な業務ではありますが，限られた人員の下で，部門として今後集中すべき活動を考えた時，これらのサービスを従来と同様に続けるべきかは議論が必要です。本稿では，その口火を切る意味で，高等教育研究部門の今後の業務について，個人的な意見を述べさせていただきます。

## 高等教育研究部門とスーパーグローバル大学創成支援事業

今後の10年で高等教育研究部門が果たすべき役割を考える上で，北海道大学がスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されたことは重要です。本学が提案した「Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ～世界に開かれ世界と協働～」構　想（http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/sgu_chousho_a01.pdf）を具体化する組織として，高等教育推進機構と国際連携機構（国際本部，国際連携研究教育局（GI-CoRE），グローバル教育推進局から構成）が挙げられています。前者における実施組織は，オープンエデュケーションセンター，高等教育研修センター，新渡戸カレッジ，新渡戸（グラデュエート）スクールです。高等教育研究部門は，これらのいずれにも関係しますが，特に高等教育研修センターの設置に深く関わることになります。本センターは，教職員，TA，ティーチングフェロー（TF），大学教員を志望する大学院生に対して，教育技法，研究倫理，業務等に関する一元的な研修を行い，本学の国際対応力の高度化を支援する重要な組織です。この構想は，研究部門と実践部門を別組織とする米国の大学を参考にしたもので，高等教育研究部門が研究を，高等教育研修センターが実践を担います。高等教育研究部門は教育支援グループを中核として，本センターの設立と運営体制の確立に最大限の力を注ぐ必要があります。

「Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ」の最終目的は国際競争力を向上し，世界の課題解決に貢献する北海道大学を作ることです。これを達成するために様々な取組が構想されていますが，上記に加えて，高等教育研究部門が対応すべきもう一つ重要な事業は入試改革です。国際性豊かな人材を育成するため，米国共通試験（SAT，ACT）やフランス・バカロレア試験などの国際通用性のある試験を活用した新たな入学者選抜の実施が検討されています。高等教育研究部門は，これまでに培ってきた高大連携や入試に関する豊富な情報と経験を最大限に生かして，新しい入試制度の導入に貢献すべきです。

スーパーグローバル大学支援事業における「NITOBE教育システム」についても，高等教育研究部門は力を発揮しなければなりません。NITOBE教育システムとは，新渡戸カレッジや新渡戸スクールで実施される先進的な教育技法や教育体系であり，多様な背景の学生からなるチームでのアクティブラーニング，反転授業，修学ポートフォリオなどを含みます。これらは教学評価や教学IRと関連させて，より実行性のあるものにする必要があり，高等教育研究部門の教育評価グループが力を発揮すべき事業です。NITOBE教育システムには同窓会ネットワークを活用したキャリア・デザイン教育も含まれます。これには地域社会連携グループや学生支援グループが大きく貢献する必要があります。

## 高等教育研究部門の将来

上で述べたように，高等教育研究部門における教育支援，教育評価，地域社会連携，学生支援の

4つのグループは，いずれもスーパーグローバル大学支援事業の中核を担う組織として機能することが期待されます。しかし，これまでの業務を継続したままで，この期待に応えるのは無理だと思います。限られた人員と予算の中で，本学がめざす最重要課題である国際競争力の向上を達成するためには，高等教育研究部門の従来の業務を精査し，必要な業務に集中することが肝要です。特に，高等教育のシンクタンクとして機能するという本来の目的を果たすためには，高校説明会，FD，SD，公開講座，学生支援などの実務に軸足を置くのではなく，高等教育における諸問題を調査・研究し，それらの成果を踏まえた提言に集中すべきだと思います。この意味で，研修関連項目の実践部分を担当する高等教育研修センターの設立は，非常に大きな意味を持つと思います。

「高等教育研究部門では，多彩な調査・研究が実施され，様々な情報を持っているようだが，それらが具体的に本学の教育改革にどのように貢献しているのか良く判らない」という批判があります。高等教育研究部門は，この批判に率直に耳を傾ける必要があります。繰り返して記したように，高等教育研究部門は，本来，実践部隊としてサービスを提供する組織ではなく，高等教育の諸問題に関する調査・研究成果に基づき，教育改革につながる提言を策定する組織です。新規事業の試行段階では，その評価・検証を目的として当該事業に具体的に取り組むことはあっても，内容が確定し，事業として軌道に乗った後は，全学的な実践部隊あるいは各部局に実施は任せ，自らは高等教育における新たな問題に挑み，その解決法を見いだし，全学へ普及させることに集中すべきでしょう。今回のスーパーグローバル大学支援事業は，高等教育研究部門が本来果たすべき業務を想起・確認させるカンフル剤になるのではないかと期待しています。もちろん，これを達成するためには，これまで高等教育研究部門が担ってきた実務を肩代わりする組織が必要であることは言うまでもありません。研修関係の実務は高等教育研修センターが引き継ぎますが，部局単位での実施が可能な業務については，基本的に受益者負担の原理に基づき，高等教育研究部門が開発した手法を各部局がFD/SDを通じて修得し，最終的には高等教育研究部門に頼らず，独自に実施できるシステムを構築することが重要だと思います。

### おわりに

国際化の大きな流れの中，早急な大学改革の必要性が声高に叫ばれています。北海道大学は，時流に乗り遅れないことは言うまでもなく，一歩先を見据えた改革に取り組む必要があります。高等教育研究部門が真に本学の教育改革コンサルタントとして機能し，社会が大学に求める現在のニーズはもちろん，今後生じるであろうニーズを先取りし，それらに即した教育改革を先導する組織となることを期待します。

## 全学教育 GENERAL EDUCATION ＆ 総合教育 FIRST YEAR EDUCATION

# 学務委員会報告

平成26年6月初旬(持ちまわり)，7月31日(木)そして12月2日(火)にそれぞれ平成26年第1回，第2回，第3回の学務委員会が開催され，以下の議題について話し合いました。なお，本年度からiPadによるペーパーレス会議システムにより会議が行われるようになりました。

### 平成26年度第1回学務委員会(持ち回り)

議題：

**1．道内国立大学の教養教育連携による高等教育推進機構における特別聴講学生の受入について**

道内国立大学の教養教育連携により，他大学の学生を高等教育推進機構において特別聴講学生として

受け入れることが了承されました。

## 平成 26 年度第 2 回学務委員会

議題：

1. 平成 27 年度全学教育科目の開講計画について
2. 北海道大学における「北海道地区国立大学における教養教育に係る単位互換」の取扱いについて
3. 学生の除籍について

報告事項：

1. 平成 26 年度全学教育専門委員会の検討事項について
2. 平成 26 年度第 1 学期履修者数について
3. 平成 25 年度第 2 学期の成績評価結果等について
4. 平成 25 年度第 2 学期の GPA について
5. 平成 25 年度初習外国語 II の CALL 授業に関する報告について
6. 学生からの成績評価に対する申立て制度の取扱いについて
7. 学生による授業アンケート報告書及び授業アンケートにおけるエクセレント・ティーチャーズについて
8. 総合入試入学者の移行先の決定について
9. 平成 25 年度 1 年次学生の異動について

### 平成 27 年度全学教育科目の開講計画について

和田全学教育部長から平成 27 年度の開講計画について説明があり，了承されました。

### 北海道大学における「北海道地区国立大学における教養教育に係る単位互換」の取扱いについて

第 1 回目の持ち回りの学務委員会で報告がされたとおり，北海道地区国立大学における教養科目の単位互換にかかる協定が締結されたことにともない，『北海道大学における「北海道地区国立大学における教養教育に係る単位互換」の取扱い（骨子・案）』が了承されました。

なお，この取扱いに沿って，平成 26 年第 2 学期から遠隔事業システムによるトライアル授業が開始されています。

## 平成 26 年度第 3 回学務委員会

議題：

1. 北海道大学全学教育科目ティーチング・フェローの選考等に関する要項について
2. 平成 27 年度全学教育科目の開講計画について
3. 平成 27 年度全学教育科目に係る TA について
4. 新 GPA 制度導入に伴う平成 27 年度「全学教育科目の成績評価基準のガイドライン」の作成について
5. 平成 27 年度全学教育部・総合教育部行事予定表について
6. 新 GPA 制度導入等に伴う履修登録上限設定単位数及び自由設計科目の取り扱いについて
7. 新 GPA 制度導入に伴う総合教育部における特別修学指導について
8. 平成 26 年度における医学部医学科，歯学部，薬学部薬学科及び獣医学部の志望者にかかる振り分け定員境界同席次者の取り扱いについて
9. 大学院共通授業実施要項の改正について

報告事項：

1. 平成 18 年度からの教育課程の検証及び平成 27 年度の実施に向けての検討・改正内容について
2. 全学教育科目に係る授業アンケート結果を受けての問題点・改善点の報告・公表について
3. 1 年次学生の異動について
4. 平成 27 年度新入生オリエンテーション及び総合教育部ガイダンスについて
5. 平成 26 年度第 2 学期北海道地区国立大学教養教育連携の単位互換科目に係る特別聴講学生の受入れ許可について
6. 平成 27 年度大学院理工系専門基礎科目及び大学院共通授業科目の開講計画について

### 北海道大学全学教育科目ティーチング・フェローの選考等に関する要項について

平成 27 年度よりティーチング・フェロー（TF）制度が導入されます。TF の導入に当たっては選考等についての要項を制定することが規定されています。全学教育科目における TF の選考に関する要項が審議され了承されました。

### 平成 27 年度全学教育科目に係る TA について

平成 27 年度全学教育科目に係る TA の採用について了承されました。TF の採用結果によって当初の TA の採用状況も例年より減少する見通しです。

### 新 GPA 制度導入に伴う平成 27 年度「全学教育科目の成績評価基準のガイドライン」の作成について

新 GPA 制度導入に伴い，全学教育科目での成績評価基準のガイドラインが作成され，了承されました。全学教育科目を担当される教員の皆さんは，このガイドラインをシラバスへの入力や成績付けなどの指針にしてください。

### 新 GPA 制度導入に伴う総合教育部における特別修学指導について

従前から総合教育部では成績不良者を対象に，修学指導を行っていますが，新 GPA に伴い特別修学指導学生対象者の基準が変更されました。修学指導を行う対象者は GPA2.6 未満のものあるいは修得単位数 16 単位以下のもの（留年生では 32 単位未満のもの）としますが，来年度以降の成績分布等を考慮し検証していく予定です。

### 平成 26 年度における医学部医学科，歯学部，薬学部薬学科及び獣医学部の志望者にかかる振り分け定員境界同席次者の取り扱いについて

医学部医学科，歯学部，薬学部薬学科及び獣医学部では，医療資格に関係することから定員が厳密に管理されております。そのため，総合入試枠入学者が 2 年次移行するときにも定員通りの移行が求められています。ただし，現在までのルールでは，万が一同席次者が出た場合には最終的に抽選するものとするとされていました。今のところこのような抽選されたケースはありませんでしたが，今後は最終的には抽選でなく，面接によって選考することが提案され，了承されました。なお，平成 27 年度以降は新 GPA 制度に移行するため，改めて同席次者の取り扱いについて議論される予定です。

（鈴木久男　理学研究院教授・総合教育部長）

## 教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

# 第 25 回北海道大学教育ワークショップ
## ～学生主体型授業の設計～

11 月 14 ～ 15 日，北広島クラッセホテルで第 25 回北海道大学教育ワークショップを開催しました。学内 27 名，他大学 5 名の教員が参加しました。

今回のテーマは「学生主体型授業の設計」です。どのようにすれば学生が自ら学ぶ授業になるのかをシラバスの作成を通して学びました（表 1）。

ワークショップは，各グループに新たな授業を発案してもらう形で進められます。参加者は，5 グループに分かれ，授業題目，一般目標，到達目標，授業計画，評価の順にシラバスを構成していきました。

今回新たに導入したセッションは 4 つあります。1 つ目は，ワークショップ「授業へのモチベーション」です。これは，2 日間缶詰状態で教育のことを考えるうえで，心の準備となるものです。2 つ目は「教材」セッションです。ここでは，素材を授業用に加工することで初めて教材となり，学生主体型に結びつくことを学びます。3 つ目は「自分のシラバスの校正」です。参加者は，ワークショップで学んだことを自分のシラバスに反映させ，これらは全て世話人によって添削を行いました。4 つ目は，教育総長賞受賞者の講演です。具体的な実例に参加者は興味深々で，多くの質問がありました。

事後アンケートによると，100％の参加者が満足と回答していますが，企画側ではまだまだ反省点が見つかり，次につなげてゆく必要性を感じています。

（山田　邦雅）

写真１　グループ討議の様子

表１　第 25 回北海道大学教育ワークショッププログラム

2014 年 11 月 14 日（金）

| | |
|---|---|
| 8：30 | 受付開始　高等教育推進機構　スタジオ型中講義室 |
| 8：45 | 挨拶　新田孝彦理事・副学長 |
| 9：00 | バス出発　オリエンテーション（FD の意味，自己紹介） |
| 10：00 | 北広島クラッセホテル到着，集合写真 |
| 10：05 | ワークショップ「授業へのモチベーション」 |
| 11：05 | レクチャー①「講義題目・目標の設定」 |
| 11：35 | グループ討議①「講義題目・目標の設定」 |
| 12：35 | 昼食 |
| 13：30 | 中間発表①「講義題目・目標」 |
| 14：00 | 《個人提出課題》参加者のシラバス修正作業 |
| 14：10 | 授業に関するＱ＆Ａ「あなたのお悩みにお答えします」 |
| 14：40 | 休憩（10 分） |
| 14：50 | レクチャー②「授業方略」 |
| 15：20 | グループ討議②「授業方略」 |
| 16：20 | 中間発表②「授業方略」 |
| 16：50 | 休憩 |
| 17：00 | 《個人提出課題》参加者のシラバスの提出 |
| 17：00 | レクチャー③「教材」 |
| 17：30 | グループ討議③「教材」 |
| 18：30 | 中間発表③「教材」 |
| 19：00 | 夕食 |
| 19：50 | 《個人提出課題》参加者のシラバスの返却 |
| 19：50 | 講演「私が進める生物学Ⅱ：平成 25 年度教育総長賞受賞　大原　雅」 |
| 20：40 | 懇親会 |

2014 年 11 月 15 日（土）

| | |
|---|---|
| 7：30 ～ | 朝食 |
| 8：30 | 各グループ修正作業 |
| 9：00 | 《個人提出課題》参加者のシラバスの再提出 |
| 9：00 | レクチャー④「適切な成績評価」 |
| 9：30 | グループ討議④「教育評価」 |
| 10：30 | 休憩 |
| 10：40 | 作成したシラバス「学生主体型授業」の発表 |
| 11：30 | 講評 |
| 11：45 | レクチャー⑤「教育倫理」 |
| 11：55 | 修了証書授与式 |
| 12：00 | バス出発（参加者・世話人の感想） |
| 13：00 | 札幌駅到着 |

# 第15回ソウル大学・北海道大学ジョイントシンポジウム
## 分科会「グローバル時代における教育・学習支援の方略」

ソウル大学CTL（Center for Teaching & Learning）とのシンポジウムは今回で6回目になります。分科会「Teaching and learning support strategies in the era of globalization」は，11月28日午前10時から午後4時まで本学情報教育館4階の共用多目的教室（1）で開催されました。北大から7名ソウル大学側から3名の参加者がありました。

細川によるキーノートスピーチの後北大からは①新渡戸カレッジの導入②新渡戸スクールの紹介（山中康裕教授），③アカデミックサポートセンターの活動（アカデミックサポートセンター：清水将英），④7大学連携教育（北海道地区国立大学連携教育機構：小池貴行，山本堅一，藤井哲之進）について報告しました。ソウル大学からは⑤留学生のための韓国語指導（Hyung Jin Lee, Research Prof.），⑥グローバル化に対応した英語による授業の現状（Heewon Lee, Research Prof.）について報告されました。

①及び②の新渡戸カレッジならびに新渡戸スクールについての話は，国際化の観点で韓国側から強い興味が示されました。③では一学期に2000名に及ぶ相談者の数に驚き，④の遠隔授業の試行についても質問が寄せられました。一方，ソウル大学には2700名（全体の16.4%）の留学生がおり⑤のプログラムが効果を上げています。また，⑥英語による授業（English-mediated class）は学部教育全体の12%に及び本学との大差を知ることになりました。英語による授業は授業評価の満足度が韓国語による授業よりも高いことがアンケートから明らかになっています。このシンポジウムでは，本学の進んだ試みをソウル大学に紹介するとともに，ソウル大学の英語化された講義についての詳しい様子（現状と課題）を知ることができました。

クロージングスピーチはProf. Deogsu Kim（CTLセンター長）により，お互いの大学の国際化の進展と教育学習センターの役割についてまとめられました。来年も，さらに充実したシンポジウムが企画運営される予定です。　（細川　敏幸）

# 第４回北海道大学教育改善マネジメント・ワークショップ
## ～学生の自習時間を増やす方法～

12 月 5 日，高等教育推進機構・大会議室において第４回北海道大学教育改善マネジメント・ワークショップを開催しました。このワークショップは，中堅教員の管理運営能力の向上を目指して年１回開催しています。今回は学内の 13 部局から 16 名，他大学から２名の参加がありました。

このワークショップは，教育改善計画を構成していく過程を通して，目標管理を基礎としたマネジメント力を向上させるのが目的です。今回のテーマは「学生の自習時間を増やす方法」です。３グループに分かれて３つのセッション「課題の背景とニーズ」「目標設定」「行動計画」で討論を行い，計画書を作り上げていきました（表 1，写真 1）。

作成された計画書では，学習内容とその意義の明確化や，学生の支援設備・体制の整備などが盛り込まれており，現実的な計画案となっていました。しかし，参加者にとっては，成果物よりも討論過程における他部局間交流や教育に関する議論から得たものが大きいようでした。

事後アンケート結果では，86％の参加者が満足したと回答していますが，実際に参加者のマネジメント力が向上したかという点では，まだ本研修会に改善の余地が残されています。マネジメント力養成型 FD は全国的にも珍しい取組みで，さらなる模索が必要です。　（山田　邦雅）

表１　第４回北海道大学教育改善マネジメント・ワークショップのプログラム

| | |
|---|---|
| 9：00 | 受付　高等教育推進機構　中会議室 |
| 9：15 | 写真撮影 |
| 9：20 | 開会挨拶　新田孝彦　副学長・理事 |
| 9：25 | 世話人／参加者　自己紹介 |
| 9：35 | ミニ講義「このワークショップの趣旨」 |
| 9：45 | アイスブレーキング |
| 10：00 | 〈休憩〉 |
| 10：10 | テーマ「学生の自習時間を増やす方策」について |
| 10：40 | ミニ講義「課題の把握とニーズ・背景・課題の解析と意志決定」 |
| 10：50 | WS ①「課題の背景･ニーズ･関係者･期限の把握」 |
| 11：30 | WS ①の発表 |
| 11：50 | 〈昼食〉 |
| 12：50 | ミニ講義「目標管理とチームワークの方法」 |
| 13：10 | WS ②「課題解決への組織的目標設定」 |
| 14：10 | WS ②の発表 |
| 14：30 | 〈休憩〉 |
| 14：40 | ミニ講義「チームによる目標達成への行動計画・役割分担」 |
| 15：00 | WS ③「行動計画・役割分担の設計」 |
| 16：00 | WS ③の発表 |
| 16：25 | 〈休憩〉 |
| 16：35 | ミニ講義「成果確認と評価・発展」 |
| 16：45 | 修了証授与式 |
| 16：50 | 研修についてなど，感想・意見・アンケート |
| 17：00 | 〈解散〉 |

# 平成 26 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会開催される

表記の会合が 12 月 10 日（水）学術交流会館で開催されました（表 1）。例年のプログラムと順序を変え，新田副学長の挨拶の後，まず議事を行いました。そこでは来年度から会費を徴収することと，幹事校の選出を次回以降輪番制にすることなどが議題となり，了承されました。今年の特別講演は細川が担当し，日本及び世界の FD の歴史と現状について解説をしました。午後のテーマ別セッションでは，3 グループに分かれて，参加大学が互いに報告・討議しました。以下，その報告です。

## 特別講演

歴史をひもとくと大学は 12 世紀にイタリアとフランスで，神学，法律，医学の専門家を育てるために国際的な学生集団をベースとして発生しました。それが，1850 年頃ベルリン大学の研究中心型大学の考え方が導入され，農科大学や工科大学の創成とともに全世界に広がっていきました。

また，戦後大学改革の基礎的な手法とされる PDCA サイクルのアイデアが，米国の統計学者から日本の企業の製品管理を経て，再び米国の企業に採用されたこと。米国の企業はその手法を製品管理のみならず組織管理にも適用し，それを 1990 年代に米国の大学が導入し，さらに日本の大学に組織活動の基本的な動作原理として求められるようになりました。1990 年代から，冷戦が終わりパソコンやインターネットが普及したことで社会が大きく変化したこと，少子化や政府と企業の資金難などから大学の役割がクローズアップされ対応が求められるようになりました。

日本の FD は，1990 年頃から始まります。世界の FD は学生運動の収束直後から始まっていましたが，日本では好景気と学生の虚脱感などから，ほとんど目立った動きはありませんでした。しかし，1991 年の大学設置基準の大綱化以降，いくつかの大学に大学教育センターが設置されるようになり，世紀の変わり目前後には，京都大学の公開授業，北大の教育ワークショップ，名大の「成長するチップス先生」など，現在の FD につながる活動が開始されました。さらに 2007，2008 年の大学設置基準改正で FD が義務化されるとともに GP 等の予算が配布されることで，多くの大学に FD が導入されました。現在では，京都コンソーシアムのような自治体大学連携，四国や山形のような大学間連携，教育関係共同利用拠点などの協力体制も導入され，個別大学のみならず連携した FD が開催されるようになってきました。

欧米の FD は 1970 年代には活動を開始しており，その中心は米国と英国でした。米国では 70 年代には FD の学会である POD（Professional and Organizational Development Network in Higher Education）が活動を開始しています。80 年代には FD ならびにその運用者の重要性が認識され，TA や若手研究者への教育（PFF：Preparing Future Faculty）が始まりました。90 年代には FD 専門職が形成され，テニュア審査で教育力も要求されるようになりました。一方，英国での FD は 60 年代に開始され，70 年代には大学教員訓練調整委員会が FD 活動の内容を調整するようになりました。大学管理職団体の協定で 3 年間の仮雇用制度もはじまり大学は 3 年の間に能力開発を支援する必要が出てきました。1993 年には FD の専門家団体 SEDA（Staff and Educational Development Association）が発足しました。2004 年にはデアリング報告を受け，HEA（Higher Education Academy）が設置され，高等教育教授能力資格課程（PgCert：Post Graduate Certificate of Teaching in Higher Education）をHEAが認証する仕組みができました。

ヨーロッパやアジア諸国の大学では，採用時研修が数日から 200 時間以上要求されています。日本も社会の要求にしたがって，教員の教育能力を高める FD の実施が今以上に求められることになるでしょう。　（細川　敏幸）

## テーマ 1：FD・SD の効果をいかに判定するか

分科会「アクティブラーニングについて」には，9 大学から 10 名の参加がありました。この課題に対する答えを出すのは難しく，各大学ともいろいろな方策を考え，実行していることがわかりました。

表１　平成 25 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会プログラム

第１部（10：00 ～ 12：00）会場：学術交流会館１階　小講堂

1. 開会挨拶（北海道地区 FD・SD 推進協議会代表幹事校　北海道大学　理事・副学長　新田　孝彦）
2. 議事
   ①会費の徴収について
   ②幹事校の選出について
   ③平成 26 年度活動報告
   ④平成 27 年度活動計画
3. 特別講演「日本の FD　世界の FD」
   （北海道大学高等教育推進機構　教授　細川敏幸）

第２部（13：00 ～ 15：00）会場：学術交流会館１階　第２・３・４会議室

テーマ別セッション

・テーマ１「FD・SD の効果をいかに判定するか」
・テーマ２「学生の自習を促す FD」
・テーマ３「職域別 SD について」

ある大学では FD の効果として，学生の GPA や自習時間の上昇，学生による授業評価の総合点の上昇，Active Learning 科目の浸透数，あるいは過去の FD 参加者へのアンケート結果などをあげました。また，授業アンケートで講義についての評価が悪いことから，シラバスの書き方について FD を実施した大学も報告されました。

一方，授業評価アンケートの効果を教員へのアンケートから評価している大学もありました。アンケート結果を学科毎に毎年検討して次の講義に役立てている大学もあります。単位を取りやすい科目が必ずしも満足度の高い科目ではないという結果は興味あるところでした。また，授業アンケートを学期の中頃で実施する大学で，その修正が学期内で当該学生に及ぶことから，効果が上がっている旨の報告もありました。

さらに，様々な形式の FD が報告される中で，学生との対話の機会を設けるなど，複数の大学が学生参加型 FD を企画運用していることがわかりました。参加の学生数は数十名で，多くはないようですが，教育的効果を上げているそうです。

全体として，学習型 FD に加えて授業評価アンケートと学生参加型 FD が効果的であるとの印象を受けました。　（細川　敏幸）

写真２　テーマ別セッションの様子

## テーマ２：FD の参加者を増やす工夫について

テーマ２では,「学生の自習を促す FD」について，各大学の事例報告及び質疑応答がありました。

事例報告では，多くの大学でシラバス作成のための FD やワークショップを開催しており，シラバスの査読を行ったり（シラバスには予習・復習に関する指示を記載することが求められている），到達目標とディプロマポリシーとの関連性，ルーブリックの作成方法などについて研修を行ったりしていることがわかりました。また,学生に対する授業アンケートにおいて，教員による予習・復習に関する説明・指示の有無について質問項目が設定されている事例，学生の自習を支援するウェブベースのシステムを構築している事例などについて報告がありました。さらには，今後の取り組みとして，シラバスの改善，ルーブリックの活用，ポートフォリオの導入，アセスメント・テストの導入などを計画している大学もありました。課題としては，アルバイトにより自習時間の確保が困難な場合や，学習に取り組んでいるにもかかわらず，学力が向上しない場合があることについて報告がありました。

上述のような大学全体もしくは部局単位の取り組みに加え，教員個人レベルでは，Moodle を活用して，授業資料と演習課題の解答・解説をアップロードすることにより学生の自習を促す取り組みや，教材の改善，形成的評価（継続的評価），各種資料や評価基準の公開，授業回ごとの多様な難易度設定などによる学生の自習時間伸長の取り組みについて紹介がありました。

以上の事例報告に基づき，総括討論では，設置審による授業外の自習時間の確保と単位の実質化について，実現可能性などの観点からさまざまな意見がありました。たとえば，教員が学生の指導に十分な時間を割くことができない場合があるため，重点や配分に関する工夫についても考慮する必要がある，といった意見が出ました。　　（飯田　直弘）

## テーマ３：SD の現状について

参加者は９名，うちわけは，私立３大学３名，公立２大学２名，国立２大学３名，事務職員６名，教員２名でした。司会の北海道大学高等教育推進機構・木村純特任教授の開会挨拶，趣旨説明に続いて，参加者が自己紹介を兼ねながら，それぞれの大学の SD の状況や課題などについての意見を述べました。

失敗を恐れて新しいことに手を出そうとしない，その結果，事務職員の知識が大学の新しい活動を展開していくことにつながっていかないといった問題は，国公私を問わずあるようです。職員が失敗してもやることが大切と思える風土を醸成するために，大学のミッションを明確にすること，人材育成の方針を持つこと，仕事の目標を明確にすることなどが必要であることが指摘されました。

事務職員と教員など他の職種の間だけでなく，プロパー職員と設置者からの派遣職員（公立大学），大学のみの経験しかない職員と他業種の経験を持つ職員との間にある意識のギャップが，大学改革のみならず日々の業務にも障害となっていることも話題になりました。民間企業と比較しながら，事務職員の社会的な位置や特徴，役割についての自覚を促す研修（私立大学）や，技術職員が行ってきた研修の組織化と成果の共有（北海道地区 FD・SD 推進協議会　平成 26 年度大学職員セミナー報告）など，他の職種や業種と交流したり，そこから示唆を得ていくことが大切です。

このほか，トップの意思決定のレベルから，教育・研究の現場レベルに至るまで，職員と教員が協働していくことの重要性も述べられました（私立大学）。職域別 SD を展望するときにも視野に入れていくべきことがらです。事務職員としての研修に加えて，「大学職員とは何か」を考えていくことのできるようなとりくみが SD に求められていると言えるでしょう。（光本　滋）

第二回体験報告会
実施日：平成 26 年 12 月 5 日（金）18：15 ～ 19：45　　情報教育館 4 階共用多目的室（2）

| 報告タイトル |
| --- |
| 「低所得世帯の子どもの学習支援，取り組みかた」 |
| 「栗山町のお祭りボランティア活動報告」 |
| 「まなトピアでのボランティアについて」 |
| 「北海道開拓の村でのボランティア活動」 |
| 「ボランティア見聞録～歴史を発信することを知る～」 |
| 「インドネシアで家を建てること」 |
| 「フランスの森林を切り開いて得たこと」 |
| 「～はじめてのりゅうがくせいかつ～のお手伝いとは？」 |

写真１　プレゼンの模様

写真２　海外での活動の模様

## 教育評価 EDUCATIONAL EVALUATION

# 全学教育科目における学生の自習時間
## ―平成 25 年度授業アンケートと 2013 年度学生調査の結果より―

本学では，平成 11 年度より学生による「授業アンケート」を実施しており，質問項目の内，自習時間に関しては毎年本ニュースレターでその分析結果を報告しています。自習時間に注目する理由は，大学の授業における「単位制度の実質化」にあります。簡単には授業時間以外の学習時間を加えて 1 単位と定めているため，自習時間の把握が重要になるということです。詳細は 2008 年の中央教育審議会答申（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf）を参照してください。なお，必要な自習時間については，授業 1 回あたり 4.5 時間が基準になる旨を本ニュースレター 95 号に述べましたが，1 回の授業時間 90 分を 2 時間と見なすこともあり，この場合自習時間は 4 時間になります。

授業アンケートの設問は「この授業 1 回（90 分）のために予習・復習に費やした時間は平均（　）であった」となっています。5 択の選択肢をそれぞれ「4 時間以上」＝ 4（単位：時間),「3 時間」＝ 3,「2 時間」＝ 2,「1 時間」＝ 1,「30 分以下」＝ 0.25 と数値に変換して平均自習時間を計算しています。

学期ごとの自習時間の経年変化は図1に示す通りです。平成25年度の全学教育科目全体の平均自習時間は，1.16時間でした。昨年度の平均が1.12時間でしたので，ほぼ変化のないことがわかります。過去8年間の経年変化を見ても，平成22年度1学期以降横ばいの傾向が続いています。表1には,「必修・選択必修科目」,「選択科目」別の自習時間を示しました。1学期，2学期ともに，必修・選択必修科目の方が選択科目に比べて15分ほど長いことがわかります。この15分の差が長いのか短いのかの議論は難しいところです。いずれにしましても，単位制度の実質化に必要となる自習時間には大きく足りない結果となっています。表2には，平成24年度と25年度の科目区分ごとの平均自習時間を示しました。日本語科目・日本事情に関する科目は留学生が対象であり，授業数が他の科目区分に比べて少ないので，議論から省きますが，昨年度と比較して科目間差の傾向に大きな相違はありません。目立つのは，昨年度と同様に共通科目の学期間差です。原因についても，昨年と同様ですが，授業外課題が多く，必修科目になっている「情報学Ⅰ」が共通科目として1学期に開講されているためと考えられます。

他のアンケート項目との相関を見てみますと，授業内容については,「授業で要求される作業量」や「授業内容の難易度」が適切だとは思わないほど，自習時間が長くなる傾向があります。また，授業手法・教員の行動については,「わかりやすい説明」,「熱意が伝わった」,「聞き取りやすい」,「効果的な学生の参加（発言，自主的学習，作業など）の促進」が高評価の授業ほど自習時間が長くなる傾向がありました。前者は教員と学生の認識の違いを表しており，学生の視点からすれば強制的に自習をやらされているということになるでしょうか。また，後者においては，教員は学生のやる気を引き出しており，学生が自主的に自習をすることにつながっていると見ることができます。

さらに，2013年度学生調査における自習時間の調査結果を紹介します。この調査は，我々が推進している文部科学省大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」による学生調査です。ここでは，1週間当たりの活動時間の中で「授業時間以外に，授業課題や準備学習,復習をする」時間を聞いています。回答は8択（「全然ない」,「1時間未満」,「1～2時間」,「3～5時間」,「6～10時間」,「11～15時間」,「16～20時間」,「20時間以上」）です。選択肢それぞれを，0，0.5，1.5，4，8，13，18，20（時間）と数値に変換して平均自習時間を計算しています。2013年度の調査結果は，1年生が7.9時間,3年生が7.2時間でした。1日当たりにすると，1年生が約68分，3年生が約62分となります。昨年度は，それぞれ7.7時間，7.1時間でしたので，大きな変化はなく，総じて1日当たりの自習時間は1時間強という結果です。

これらの結果より，学生の自習時間を伸ばすのは非常に難しいという現実が見えてきます。本学では，GPA（Grade Point Average）制度（例えば，不可は0ポイントなので，単に履修科目を増やし，ある科目で不可を取るとそれを補うためにはより多くの高成績科目が必要になる）や履修単位数の上限設定の導入を進めてきましたが，全学教育科目の授業1回当たりの平均自習時間の伸びは，過去8年間でわずか10分程度です。「単位制度の実質化」の実現には明らかに自習時間は短く，ここに示した数値に注目し，授業改善の参考にしていただければと思います。

（授業アンケートの詳細については,本学のホームページhttp://www.hokudai.ac.jp/pr/tenken/tenken/self/jugyo/を,大学間連携共同教育推進事業については,http://8gp.high.hokudai.ac.jp/をご参照ください。）

（宮本　淳・徳井　美智代）

図１　全学教育科目における自習時間の経年変化

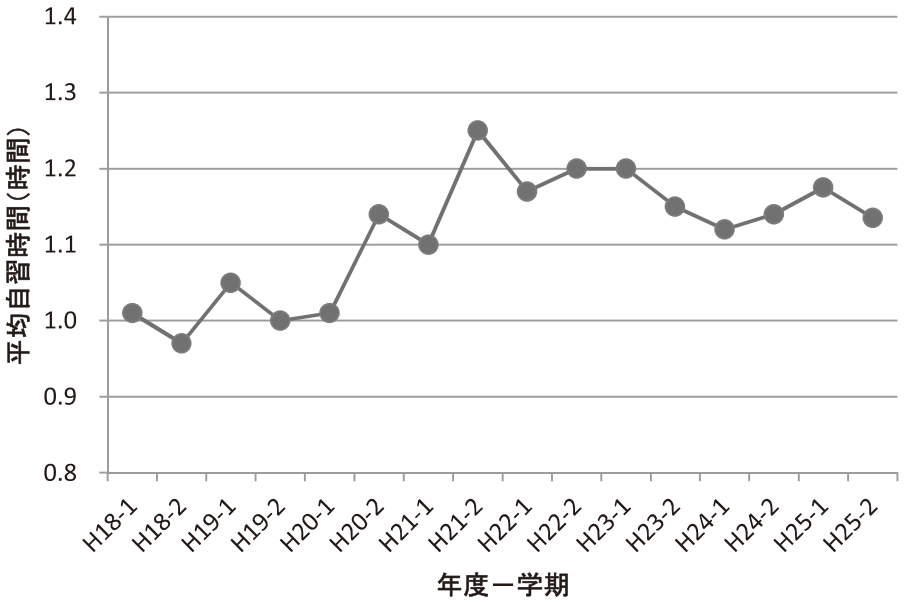



表１　必修・選択必修，選択科目別の自習時間（単位：時間）

| | 必修・選択必修 | 選択 |
|---|---|---|
| 平成 25 年度 1 学期 | 1.30 | 1.06 |
| 平成 25 年度 2 学期 | 1.26 | 1.01 |

表２　科目区分ごとの平均自習時間（単位：時間）

| | 主題別科目 | 総合科目 | 一般教育演習 | 共通科目 | 外国語科目 | 外国語演習 | 基礎科目 | 日本語科目・日本事情に関する科目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 24 年度 1 学期 | 0.90 | 0.78 | 1.31 | 1.43 | 1.36 | 1.32 | 1.14 | 1.97 |
| 平成 24 年度 2 学期 | 0.93 | 0.81 | 1.24 | 1.25 | 1.27 | 1.32 | 1.20 | 1.86 |
| 平成 25 年度 1 学期 | 0.94 | 0.82 | 1.32 | 1.71 | 1.20 | 1.43 | 1.19 | 1.49 |
| 平成 25 年度 2 学期 | 1.00 | 0.81 | 1.25 | 1.01 | 1.34 | 1.30 | 1.23 | − |

## 地域社会連携 Community Relations

# 平成 25 年度授業聴講型公開講座報告書の発行について

このたび，平成 25 年度授業聴講型公開講座報告書を発行いたしました。

本講座は，高校生に北海道大学の全学教育科目の授業を聴講する機会を提供することにより，大学における学術研究への理解と関心を深め，高い目的意識と意欲に基づく将来の進路の決定を促し，高校から大学への円滑な移行を図ることを目的としています。平成 16 年度に試行的にスタートし，平成 21 年度の制度化を経て，平成 25 年度に 10 年目を迎えました。

平成 25 年度は，札幌市内の 5 つの高校（札幌北，札幌南，札幌旭丘，札幌開成，藤女子）から 22 名が参加し（うち 4 名が昨年度に続いての参加）（表 1），第 2 学期開講の全学教育科目の中から，総合科目 3 科目，主題別科目 7 科目，一般教育演習 4 科目，計 14 科目を受講しました。

表１　受講生の内訳

| 学年／高等学校 | １年生 | ２年生 | 計 |
|---|---|---|---|
| 札幌北高等学校 | 5（2） | 2（2） | 7（4） |
| 札幌南高等学校 | 2（1） | 2（2） | 4（3） |
| 札幌旭丘高等学校 | 2 | 2（1） | 4（1） |
| 札幌開成高等学校 | － | 3 | 3 |
| 藤女子高等学校 | － | 4（4） | 4（4） |
| 計 | 9（3） | 13（9） | 22（12） |

※括弧内の数値は女子の内数

講座終了後に実施したアンケートの結果によれば，「今回の受講を通じて，北海道大学への進学に対する気持ちに変化がありましたか？」という質問に対して，「非常に強くなった」もしくは「やや強くなった」と回答した生徒が半数以上を占めていました。また，全体の感想でも，「貴重な体験で，北大に入りたいと思いました。また，授業後に先生方に色々と質問させていただき，それに丁寧に返してくれたことには感謝しています。」や「今までは曖昧に北海道大学への進学を志望していたのですが，今回の受講でその意思が確固たるものへ変わりました。」といった肯定的な感想がみられました。一方で，本講座のような高大連携の取り組みが必ず直面する課題として，高校の授業や部活動との両立をいかに支援するかという点があげられます。今回，授業に10回以上出席した生徒が66.7％であったことから，高校の授業や部活動と本講座への参加を両立させる上で，支援体制の強化が必要であることがわかりました。

最後に，今年度（平成26年度）から組織改編により旧３研究部門は高等教育研究部門へと統合され，それにともない本講座についても運営体制を一新し，高校と大学の連携を一層強固にすべく，鋭意活動に取り組んでいるところです。11年目にあたる今年度は，これまでカリキュラムの事情から参加を休止していた札幌西高等学校が，進路指導部の教員の調整の結果，本講座に復帰することが決定いたしました。その結果，全体の参加者は35名に増加し，平成25年度を大きく上回りました。今年度の講座の実施状況については，追ってニュースレター紙面でご報告させていただきます。

（飯田　直弘）

# 公開講座「アドバンスドランニング講習（3期）」が開催されました

9月11日より10月23日まで，隔週木曜日に市民ランナー対象のランニング講習会が北海道大学陸上競技場にて行われました。この公開講座は，フルマラソンで好タイムを目指す市民ランナーを対象に，陸上競技部の学生がペースメーカーをつとめて，一人ではなかなかできない高強度のトレーニングを行うものです。3期目は19名の参加があり，天候や気温が心配された日もありましたが無事当初スケジュールを消化することができました。今期は今までになく速いランナーも参加しており，練習メニューのレベル設定が難しい回もありましたが，陸上競技部の学生が対応してくれたため参加者も充実したトレーニングになったようです。

早くも来年度開催の要望も寄せられており，練習熱心な市民ランナーから期待されていることがうかがえました。

（瀧澤　一騎）

## 学生支援 STUDENT SUPPORT

# H26 年度全学インターンシップ参加者終了後アンケート結果
## ―ほとんどの学生が高い満足度―

学生支援グループでは，キャリアセンターと共同で，全学インターンシップを開講しています。今年度は夏季休暇を中心に実施し，昨年度の 150 名を大幅に上回る 211 名が参加しました。終了後に実施した参加者のアンケート調査結果を一部紹介します。

まず，「今回のインターンシップが将来設計やキャリア設計に役立つと思うか」という質問に対して５段階で評価をしてもらったところ，「大いに役立つ」が 49.1％，「役立つ」が 44.5％とこの両者を合わせると９割超となっています(図 1)。また，具体的なインターンシップの効果についても５段階で評価してもらったところ，「卒論，修論のテーマをみつける」は低くなっていますが，そのほかの項目がおおむね高い効果を示しており，特に，「就職希望である業種の実情を知る」「社会経験を通じて自分に足りない能力を見つける」「社会人として「働く」ということはどのようなことなのかを知る」では，「かなり効果があった」が４～５割を占め，高い効果があったと評価できます（図 2)。こうした効果を踏まえて全体の満足度を５段階で聞いたところ，「大いに満足」が 41.8％，「満足」が 51.8％とこの両者を合わせると９割超となっており，インターンシップに参加したほとんどの学生が満足しているといえます（図 3)。

今後は，これらのより詳細な分析を行い，次年度以降の一層の拡充に努めていきたいと考えています。　（亀野　淳）

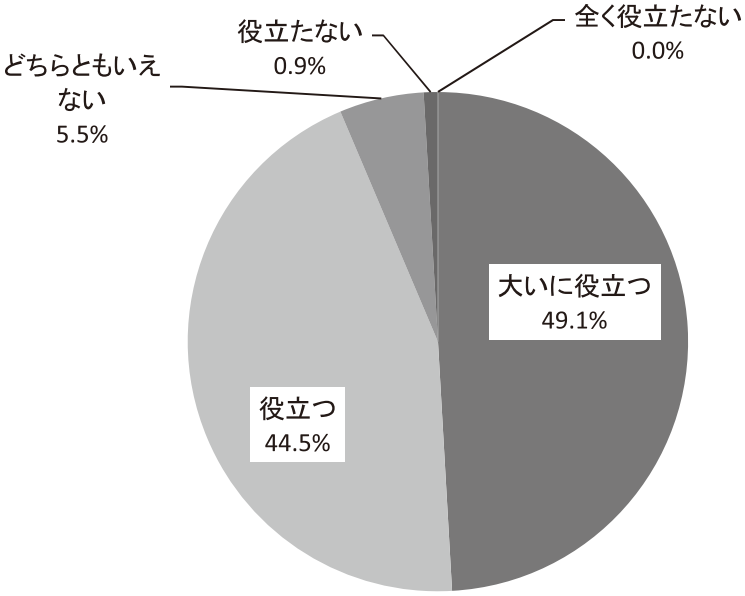



図１　将来設計やキャリア設計に役立ったか

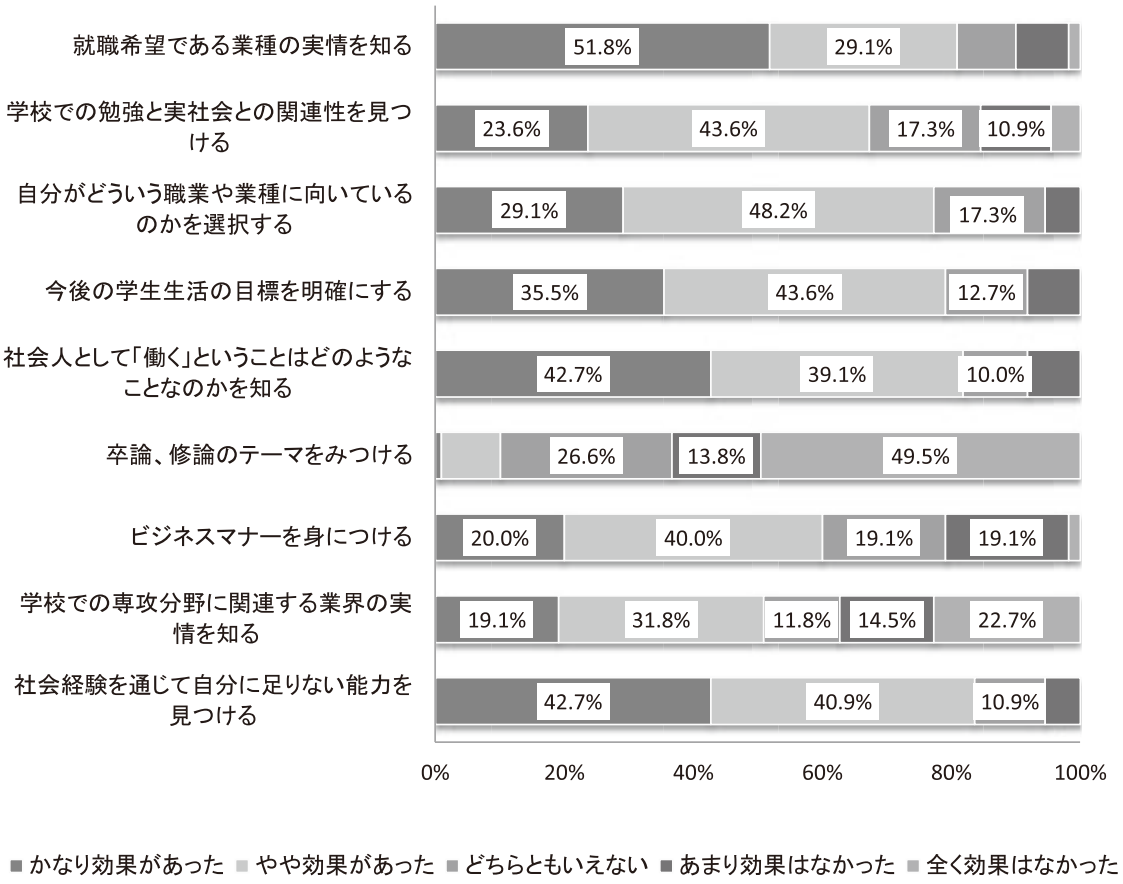



図２　インターンシップの具体的効果

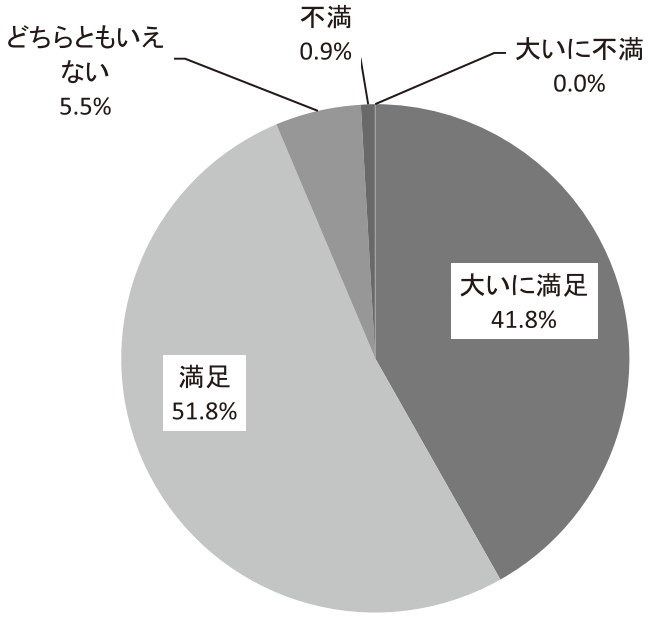



図３　インターンシップ全体の満足度

# 特別講義「大学と社会」を開講

今年度の全学教育の特別講義「大学と社会」を1学期に開講しました。

本講義は，平成10年度より学部1年生を対象としたキャリア教育の一環として開講しています。社会の第一線で活躍する本学の卒業生が後輩にあたる主に1年生を対象に，学生時代から現在までの体験談を中心にお話をいただき，受講生である学生は，これらの講義を通じて，大学生活のあり方や将来のキャリアについて考える能力を育成することを目的としています。

今年度は，表1のとおり，9人の卒業生に講師としてお話をいただきました。多くの方々が卒業生ならではの熱いメッセージを後輩たちに送っていただきました。

1年生を中心に105名の学生が受講しました。毎回30分程度の質疑応答の時間を確保していましたが，時間が足りなくなるほど数多くの質問が出るなど充実した授業内容となりました。

なお，科学技術コミュニケーション部門の協力によりFacebookの「いいね！ Hokudai」（https://www.facebook.com/Like.Hokudai）で各講師を紹介中です。　（亀野　淳）

写真２　講義の様子

表１　平成26年度 「大学と社会」 スケジュール

| | |
|---|---|
| ①10月　2日（木） | ○ガイダンス（亀野） |
| ②10月　9日（木） | ○本授業の意義など（亀野）<br>○キャリア意識アンケート |
| ③10月16日（木） | 岡本　大作　氏（有限会社植物育種研究所　代表取締役）◇農学部卒 |
| ④10月23日（木） | ○PROG（自己分析）の実施① |
| ⑤10月30日（木） | 斎藤　　歩　氏（俳優）◇（理Ⅰ・中退） |
| ⑥11月　6日（木） | 山田　悦子　氏（ロート製薬株式会社）◇地球環境科学研究科卒 |
| ⑦11月13日（木） | ○PROGの結果返却，説明 |
| ⑧11月20日（木） | 堀　　邦紘　氏（日本エリーズマグネチックス株式会社）◇工学部 |
| ⑨11月27日（木） | 石井　亮一　氏（釧路地区農業共済組合事業部部長）◇獣医学部卒 |
| ⑩12月11日（木） | 橋本　真維　氏（旭硝子株式会社）◇理学部卒 |
| ⑪12月18日（木） | 芝田　宗久　氏（MCフードスペシャリティーズ株式会社）◇水産学部卒 |
| ⑫　1月　8日（木） | ○PROG（自己分析）の実施② |
| ⑬　1月15日（木） | 船越ゆかり　氏（北海道放送株式会社）◇経済学部卒 |
| ⑭　1月22日（木） | 井上　　治　氏（牛島総合法律事務所・弁護士）　◇法学部卒 |
| ⑮　1月29日（木） | ○最終まとめ |

# 現代日本学プログラムへの留学生に対して部活動について説明

スポーツトレーニングセンターは，10月1日に行われた現代日本学プログラム予備課程入学生に対するオリエンテーションの中で体育会や部活動，サークルについての説明を行いました。これは，日本のスポーツ系部活動とサークルの違いについて，また体育会の加入によってできることなど，現在では留学生に対して説明が行われていないことを補うために行ったものです。

今回のオリエンテーションでは，5月に行った体育会所属部活動に対して行った留学生受け入れに関する調査の結果を受けて，各部活がこれまで留学生を受け入れてトラブルになった例を挙げながら，認識の違いを埋めてスポーツを通じて交流が可能となるように説明しました。

オリエンテーション後，スポーツトレーニングセンターには早速数件の相談が寄せられています。スポーツトレーニングセンターの利用者には留学生も多いため，スポーツを通じた国際交流が可能となるようにサポートしていきたいと考えています。

（瀧澤　一騎）

# スポーツ科学に関する自主勉強会開催

10月よりスポーツトレーニングセンターにおいて自主勉強会を開催しています。これは，学生の要望を受けて始めたもので，スポーツ関連に関心のある学生が集まり，それぞれの専門分野を超えて議論することで，スポーツに関する知識を共有しようとするものです。

10月6日に第一回が行われ，その後月に2回のペースで月曜日の19時30分より行っています。第1回は保健学院の大学院生による障害に関する報告で，第2回（10月20日）は教育学院の大学院生によるレジスタンストレーニング（筋力トレーニング）に関する報告，第3回と第4回（11月10日，11月17日）は文学部4年生によるスポーツ心理に関する報告，第5回（12月1日）は医学部保健学科4年生による成長期の障害に関する報告でした。また，第5回（12月22日）は今年度の高等教育研究部客員教員である国際武道大学・笠原政志先生からご自身の研究についてご報告いただきました。

現在は理学療法士関係の参加者が多い状態ですが，スポーツトレーニングセンターでは今後参加者を募りながらスポーツ科学に関する知識を深めるとともに普及する場として活用していく予定です。今後の日程についてはスポーツトレーニングセンターのフェイスブックサイトでご確認ください。

https://www.facebook.com/HokkaidoUniversitySportsTrainingCenter

（瀧澤　一騎）

# 「食べて勝つプロジェクト」<br>栄養講習会・第3回と第4回が開かれました

6月より行っている栄養講習会「食べて勝つプロジェクト」は，10月20日（月）と10月22日（水）に第3回が，11月19日（水）と11月25日（火）に第4回が行われました。この栄養講習会は4年前よりスポーツトレーニングセンター主催で開催されており，株式会社明治と北海道大学生協の協力のもと行われています。一般的なスポーツ栄養講習会での内容では，学生の金銭感覚では持続することが

難しいため，学生調査などから得られた食費などをもとに「現実的」で「持続可能」な食事方法を実践できるようにする講習を目指しています。今年度は6月に1回目，7月に2回目が行われていました。

第3回は身近な食堂を使って金銭的に抑えながら食事をとる方法の講習を行いました。また，第4回はシーズンオフのトレーニング期における体作りのための栄養摂取とサプリメントの選び方が説明されました。共に前半は株式会社明治で管理栄養士の資格を持つ谷田様が実際の栄養的な基礎知識の確認，後半は北海道大学生協中央食堂の佐藤が生協食堂を利用した食事選択について説明しました。体育会所属クラブの部員をはじめとして，毎回30～60名の参加者がありました。講習会終了後に質問に来る学生もみられ，関心が高いことがうかがえました。（瀧澤　一騎）

写真1　講習会の様子

# スポーツトレーニングセンターでの研究が北海道体育学会若手研究者賞を受賞

11月2～3日に北海学園大学において行われた第54回北海道体育学会において，スポーツトレーニングセンターを拠点に行われた発表を対象に「若手研究者賞」が贈られました。

発表を行ったのは教育学院修士課程を修了した佐藤由理さん（現三重大学産学官連携研究員）であり，発表題目は「積雪路面と通常路面におけるランニング時の生理学的特性」です。これまで積雪寒冷地におけるランニング時の特性に及ぼす影響についてはほぼ研究がおこなわれていませんでした。積雪地の道府県では様々な種目で競技成績の低迷が見受けられますが，その向上につながる知見を得られる研究内容であり，北海道の体育の発展に寄与すると評価されました。

この研究を実施するに当たり，本学体育会所属の学生が被験者として多大な協力をしてくれました。スポーツトレーニングセンターでは，今後これらの研究成果を体育会や各クラブを通じて学生競技者に伝えていく活動を行います。並行して，今後も競技者のトレーニング・コンディショニングに関する研究を続けていく予定です。（瀧澤　一騎）

# スポーツトレーニングセンター利用者が増加しています

スポーツトレーニングセンターの 2014 年度上半期の利用者人数は前年度を上回る 21,140 人でした（対前年度 118%）。特に教職員の利用者数が増えており，倍以上（対前年度 203%）のご利用がありました。

スポーツトレーニングセンターの利用者は，2009 年度では 16,198 人の利用に留まっていましたが，2010 年度は 24,695 人と 1988 年度以来 22 年ぶりに年間利用者が 2 万人を超えました。利用者はさらに増加しており，2011 年度は初めて延べ 30,000 人超え，そして 2012 年度はさらに最高記録を更新しました。2013 年度は耐震補強工事による閉館の影響もあり利用人数が 25,000 人を割り込みましたが，開館期間中は 2012 年度比 115%前後で推移していました。今年度の上半期利用人数から，年度全体では初の年間利用者 40,000 人を超えるかもしれません。

2011 年度より平日は朝 7 時からの早朝開場を実施しており，授業時間前に利用する学生も多いため継続して行っています。

また，2012 年 10 月よりスポーツトレーニングセンターの facebook ページを開設しています。

https://www.facebook.com/HokkaidoUniversitySportsTrainingCenter/

授業予定や占有利用，開館時間の案内，臨時休館の連絡などを中心に，利用者数や機器情報についても掲載しています。ホームページ（http://life1.high.hokudai.ac.jp/sports/）とあわせてご覧下さい。

（瀧澤　一騎）

表 1　上半期のスポーツトレーニングセンター利用者（前年度との比較）

| 期間 | 内訳 | 平成 26 年度 | | | 平成 25 年度 | | | 平成 26/25 年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 | 利用者増減 | 前年比 |
| 年間合計 | サークル・クラブ団体 | 11,631 | 2,121 | 13,752 | 9,479 | 1,644 | 11,123 | 2,629 | 124% |
| | 個人学生 | 6,481 | 716 | 7,197 | 6,077 | 656 | 6,733 | 464 | 107% |
| | 教職員 | 455 | 36 | 491 | 234 | 8 | 242 | 249 | 203% |
| | 合計 | 18,567 | 2,873 | 21,440 | 15,790 | 2,308 | 18,098 | 3,342 | 118% |

# 高等教育研究部客員教員による講習会実施

スポーツトレーニングセンターでは，今年度の高等教育研究部客員教員である国際武道大学・笠原政志准教授に 12 月 20，21，23 日にトレーニングやコンディショニングに関する講習会を行っていただきました。国際武道大学はアスレティックトレーナー養成や教育に関して実績が多く，笠原先生はその中でもトレーナーサークルのヘッドコーチとしてご活躍されています。また，トレーニングやコンディショニングに関する研究論文も多数あり，現場と研究の両面から活動を行われています。

今回の講習会は以下のような日程で行われました。

延べで 100 人を超す受講生があり，このような講習会の要望が多いことが感じられました。笠原先生には年度内にあと数回来校いただき，発展させた講習会を行う予定です。　（瀧澤　一騎）

表 1　講習会のスケジュール

**12 月 20 日（土）**

10：00　～　12：00
トレーナー講習会①：チームにおけるサポートスタッフの役割（トレーナー・マネージャー向け）
～トレーナー・マネージャーがチームを救う～

13：30　～　16：00
テーピング講習会：怪我の心のテーピング（トレーナー・マネージャー・選手向け）
～愛する選手を守れますか？～

**12 月 21 日（日）**

9：00　～　10：30
コンディショニング講習会①：コンディショニングとは？(選手向け)
～知的アスリートへの道～

10：45　～　12：15
コンディショニング講習会②：筋力トレーニングのための基礎知識（選手向け）
～知的アスリートへの道パート II～

14：00　～　16：00
ウェイトトレーニング講習会：ベーシックフリーウエイトトレーニング（選手向け）
～ Big　3 の習得ベンチ・スクワット・デットリフト～

**12 月 23 日（火・祝）**

10：00　～　12：00
トレーナー講習会②：サポートスタッフに必要な知識と技術と人間性（トレーナー・マネージャー向け）
～愛する人を救えますか？～

# 日誌 EVENTS, *October-December*

## 10 月

1 日（会議）　科目責任者会議（主題別・文系基礎科目）
2 日（会議）　北海道地区 FD・SD 推進協議会幹事会
5 日（行事）　北大セミナー in 十勝
6 日（会議）　第 3 回大学 IR コンソーシアム運営委員会（TV）
7 日～ 15 日（行事）
　AO 入試・帰国子女入試願書受付
9 日（行事）　英語発音力講座（教職員･新渡戸カレッジ生対象）
15 日（行事）　第 2 回新渡戸カレッジフェロー講演会
16 日（行事）　第 3 回フェロー・交流研究会
　第 3 回グループ・ミーティング
20 日（説明会）　代々木ゼミナール札幌校での北大説明会
22 日（会議）　第 6 回教育改革室会議
23 日（会議）　第 4 回大学 IR コンソーシアム運営委員会（TV）
25 日（行事）　北大進学相談会（名古屋会場）
26 日（行事）　北大進学相談会（大阪会場）
26 日（行事）　特別修学支援室主催シンポジウム
29 日（会議）　第 3 回全学教育専門委員会
31 日～ 11 月 7 日（会議）
　第 5 回高等教育推進機構運営委員会（持回り）

## 11 月

2 日～ 3 日（行事）
　秋のキャンパスツアー
4 日（会議）　入学者選抜委員会
4 日（行事）　AO 入試・帰国子女入試第 1 次選考結果発表
4 日（行事）　新渡戸カレッジグループのつどい
5 日（行事）　グローバル・リーダーシップ・フォーラム
8 日（行事）　第 2 回新渡戸カレッジパネル・ディスカッション
10 日（会議）　第 2 回大学 IR コンソーシアム定時総会（TV）
10 日（会議）　第 2 回総合教育移行専門委員会
12 日（行事）　ボランティア養成講座
14 日～ 15 日（行事）
　第 25 回北海道大学教育ワークショップ（北広島）
16 日（行事）　AO 入試・帰国子女入試第 2 次選考日
18 日（会議）　第 4 回全学教育専門委員会
19 日（行事）　国際 FD ワークショップ
19 日（会議）　第 3 回総合教育教務・学生専門委員会
20 日（行事）　第 3 回新渡戸カレッジフェロー講演会
21 日（行事）　冬山登山講習会
26 日（会議）　第 5 回全学教育専門委員会（持回り）
26 日（会議）　第 7 回教育改革室会議
27 日（会議）　第 3 回大学院共通教育専門委員会

## 12 月

1 日（会議）　第 4 回新渡戸スクール設置準備委員会
2 日（会議）　第 77 回教務委員会
2 日（会議）　第 3 回高等教育推進機構学務委員会
2 日（会議）　入学者選抜委員会
2 日（行事）　AO 入試（大学入試センター試験を課さない学部・学科）
　・帰国子女入試合格発表
4 日（会議）　第 4 回学生委員会
5 日（研修会）　第 4 回北海道大学教育改善マネジメントワークショップ
5 日～ 11 日（行事）
　AO 入試・帰国子女入試入学手続期間
10 日（行事）　第 4 回新渡戸カレッジフェロー講演会
10 日（会議）　北海道地区 FD・SD 推進協議会総会
11 日（会議）　第 3 回新渡戸カレッジ教務専門委員会
15 日（会議）　全学教育専門委員会成績評価専門部会
22 日（会議）　第 8 回教育改革室会議
24 日（会議）　第 6 回高等教育推進機構運営委員会
25 日～ 1 月 7 日（行事）
　私費外国人留学生入試願書受付

# 行事予定 SCHEDULE, *January-March*

**◆１月**

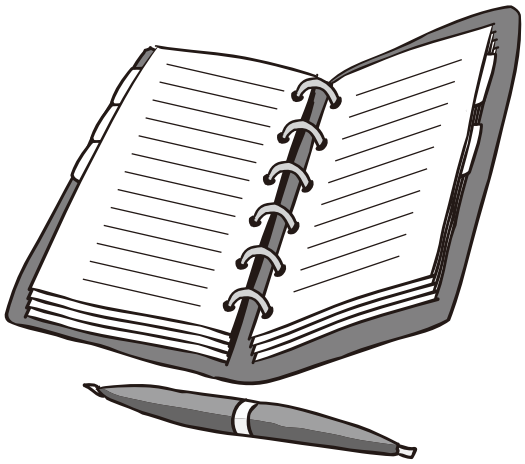
5（月）　授業再開
13（火）　月曜日の授業を行う日（火曜日の授業は行わない）
16（金）　センター試験準備（休講）
17（土）～18（日）
　　大学入試センター試験
21（水）　水曜日の授業終了日
28（水）　初習外国語統一試験日（通常授業は休講）
29（木）　木曜日の授業終了日
30（金）　金曜日の授業終了日

**◆２月**

2（月）　月曜日の授業終了日
3（火）　火曜日の授業終了日（第２学期授業終了日）
4（水）　午後　学部・学科等移行ガイダンス
5（木）　学部・学科等紹介
9（月）　成績報告締切（常勤［Web　入力］，非常勤［帳票］）
16（月）　平成 18 ～ 26 年度入学者の全学教育科目成績 Web 上公開
16（月）～ 17（火）
　　全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
16（月）～ 20（金）
　　自由設計科目登録変更期間
19（木）　私費外国人留学生入試第２次選考
25（水）～ 26（木）
　　一般入試個別学力検査等（前期日程）
27（金）　正午　全学教育科目成績確定
27（金）　午後～　第１年次進級判定
27（金）午後～３月 19 日（木）
　　学部・学科等移行手続き（第１回志望調査～各学部振り分け）

**◆３月**

12（木）　一般入試個別学力検査等（後期日程）



# ニュースレター　2015，No.101　目次

〈巻頭言〉高等教育研究部門の今後 10 年を見据えて
山下　正兼 …… 1

学務委員会報告 …… 3

第 25 回北海道大学教育ワークショップ
～学生主体型授業の設計～ …… 5

第 15 回ソウル大学・北海道大学ジョイントシンポジウム
分科会「グローバル時代における教育･学習支援の方略」
…… 7

第 4 回北海道大学教育改善マネジメント・ワークショップ
～学生の自習時間を増やす方法～ …… 8

平成 26 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会
開催される …… 9

全学教育科目における学生の自習時間
―平成 25 年度授業アンケートと 2013 年度
学生調査の結果より― …… 15

平成 25 年度授業聴講型公開講座報告書の
発行について …… 17

公開講座「アドバンスドランニング講習（3 期）」
が開催されました …… 18

H26 年度全学インターンシップ参加者
終了後アンケート結果
―ほとんどの学生が高い満足度― …… 19

特別講義「大学と社会」を開講 …… 21

現代日本学プログラムへの留学生に対して
部活動について説明 …… 22

スポーツ科学に関する自主勉強会開催 …… 22

「食べて勝つプロジェクト」栄養講習会・第 3 回と
第 4 回が開かれました …… 22

スポーツトレーニングセンターでの研究が
北海道体育学会若手研究者賞を受賞 …… 23

スポーツトレーニングセンター利用者が増加して
います …… 24

高等教育研究部客員教員による講習会実施 …… 25

日誌 …… 26
行事予定 …… 27

目次・編集後記 …… 28

## 編集後記

現在の高等教育研究部門は昨年の 4 月に新たな組織体制でスタートしたばかりですが，目の前の業務に追われているうちにいつの間にか年度末を迎えることとなりました。札幌に来て 1 年半が経ちますが，昨冬は一度もスキーに行けなかったので「今年こそ」と考えていたのですが，仕事や引っ越しなどで忙しく，今冬も行けない可能性が高くなってきました。「来年こそは！」と決意を新たにする次第です。　(NIIDA)

**ニュースレター**

（北海道大学高等教育推進機構広報誌）
通算 **第 101 号**

発行日：　2015 年 2 月 27 日
発行元：　北海道大学高等教育推進機構
〒 060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目
電話（011）706-7520，FAX（011）706-7854
編集委員：◎細川敏幸・木村純・鈴木誠・瀧澤一騎・飯田直弘
ご意見，お問い合わせは◎印の編集委員まで
電話（011）706-7514，FAX（011）706-7521
インターネットホームページ：
http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html